弘前市の基礎データ

〇人　口

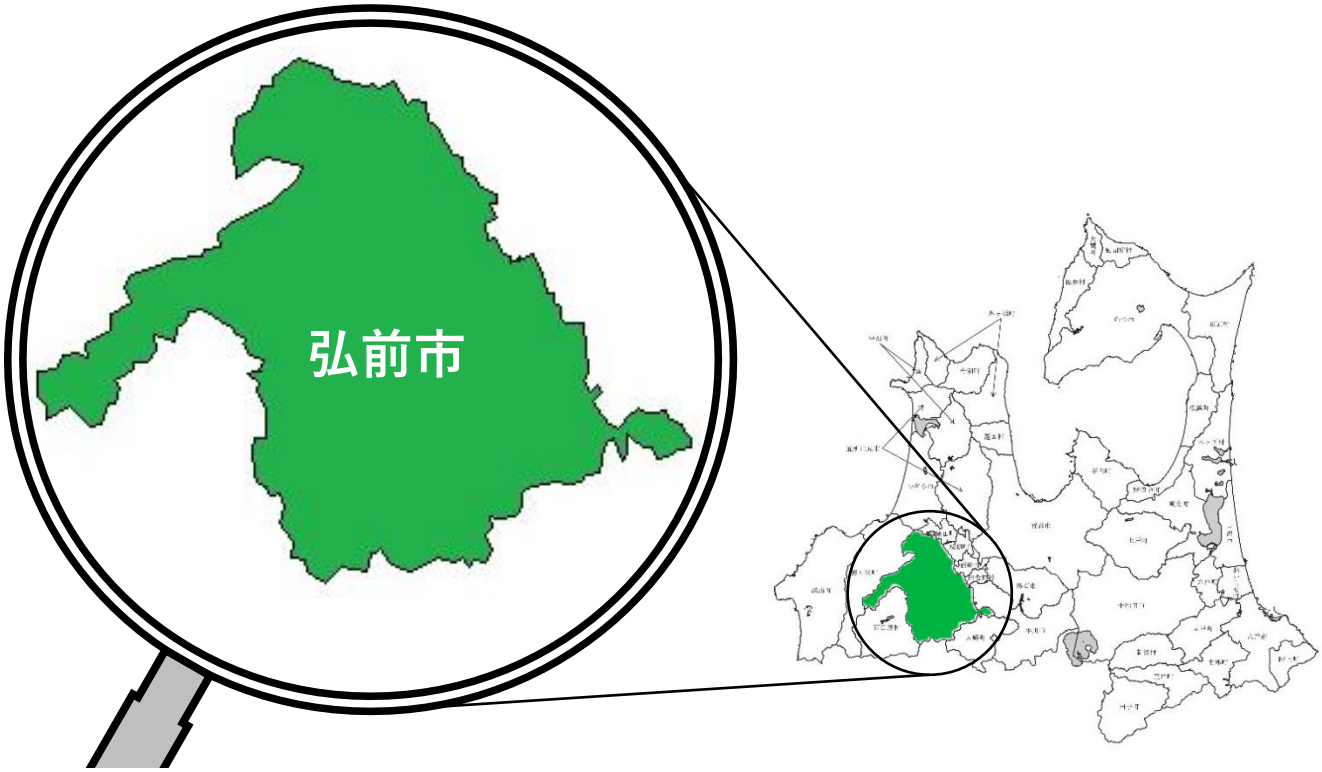
１６８，４６６人
（令和２年国勢調査）

〇位　置

東経　１４０度９分～３６分
北緯　４０度２８分～４５分

〇面　積

５２４．２０㎢



人口の推移

弘前市の総人口は、平成7年の19万4,197人をピークに減少が続き、令和2年は16万8,466人となっています。年齢3区分別では、平成12年から年少人口を老年人口が上回り、令和2年には老年人口が年少人口の3倍となっています。

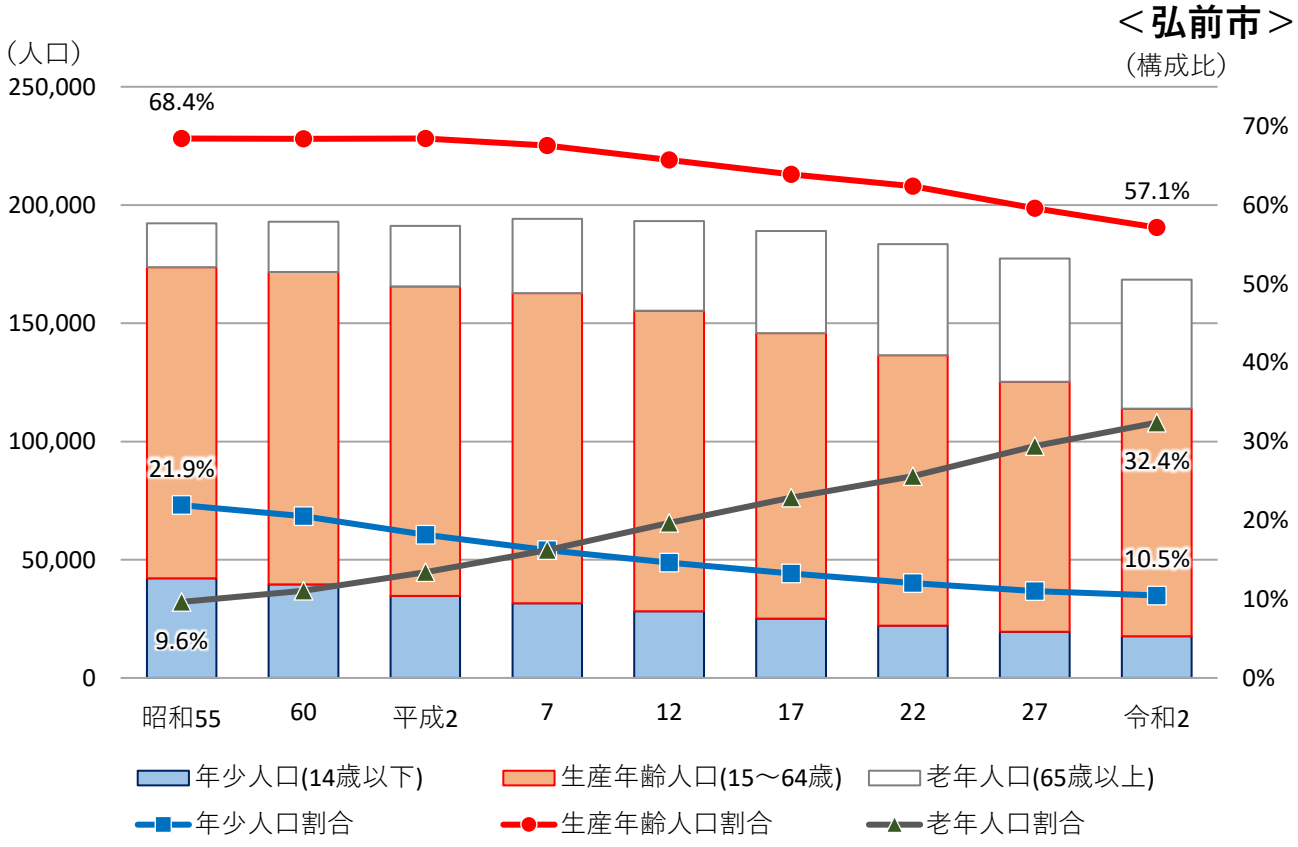
○年齢3区分別人口

＜弘前市＞
（単位：人）

年　次		総人口	年齢3区分別人口		
			年少人口（14歳以下）	生産年齢人口（15～64歳）	老年人口（65歳以上）
1980年	S55	192,291	42,155	131,583	18,553
1985年	S60	192,989	39,630	132,014	21,341
1990年	H2	191,217	34,703	130,750	25,591
1995年	H7	194,197	31,465	130,944	31,451
2000年	H12	193,217	28,251	126,925	37,954
2005年	H17	189,043	25,051	120,732	43,199
2010年	H22	183,473	21,829	113,183	46,401
2015年	H27	177,411	19,410	105,062	51,830
2020年	R2	168,466	17,417	95,115	53,922

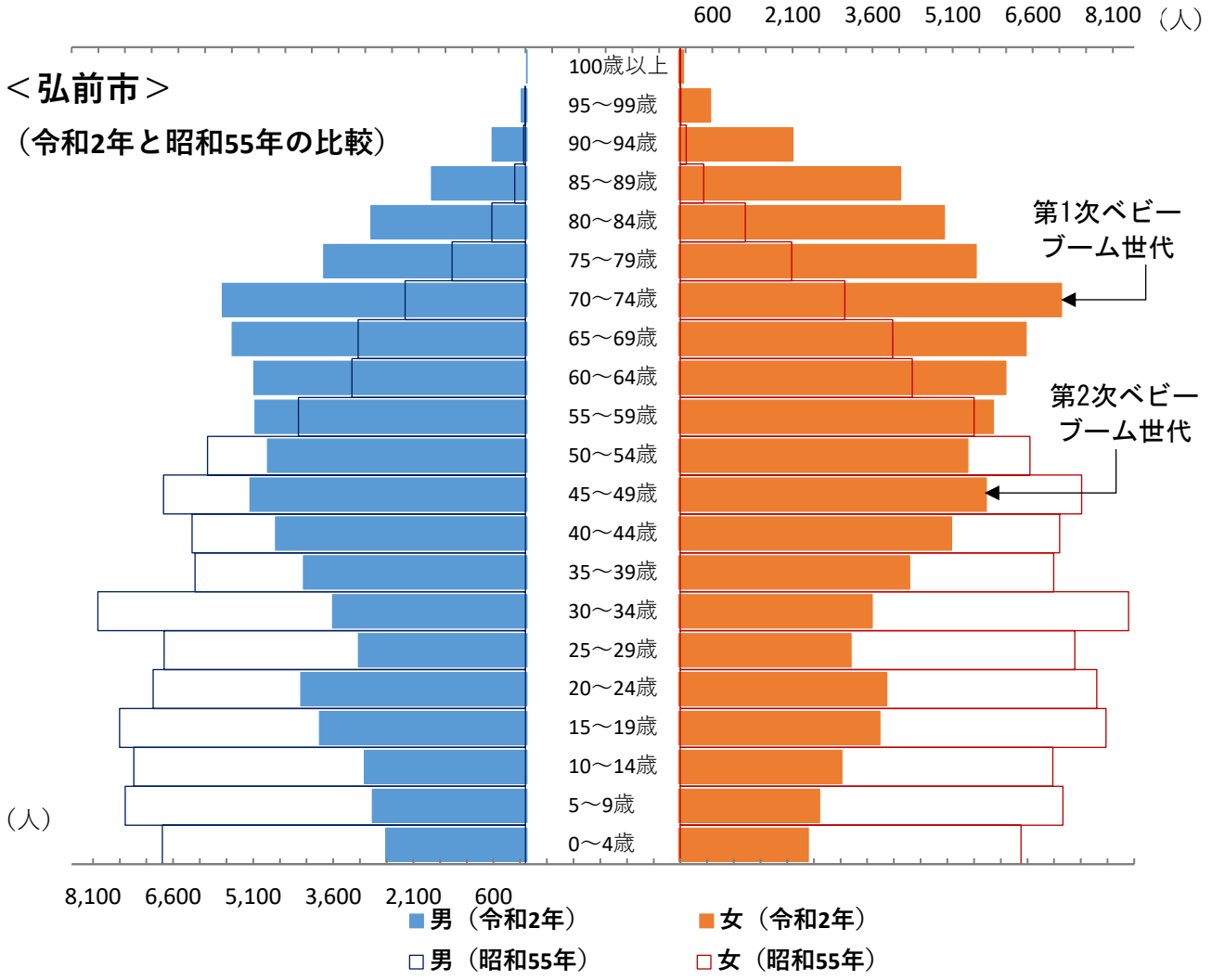
※年齢3区分別人口に年齢不詳は含めていない

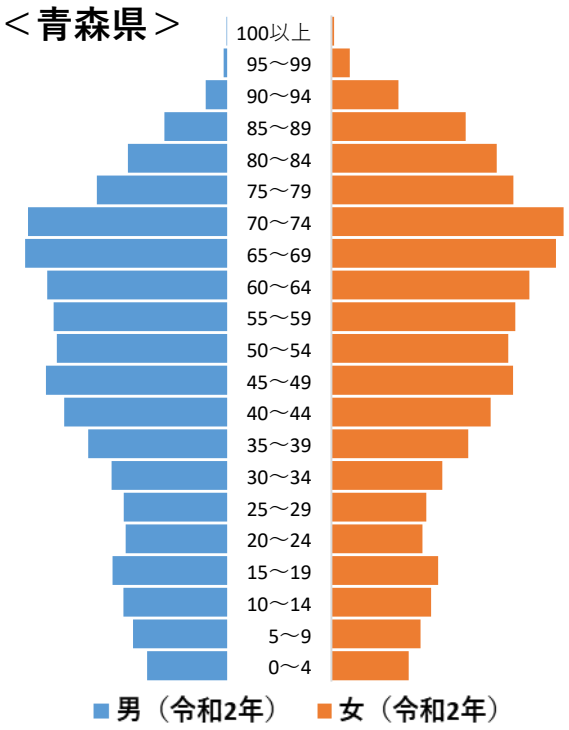
＜弘前市＞

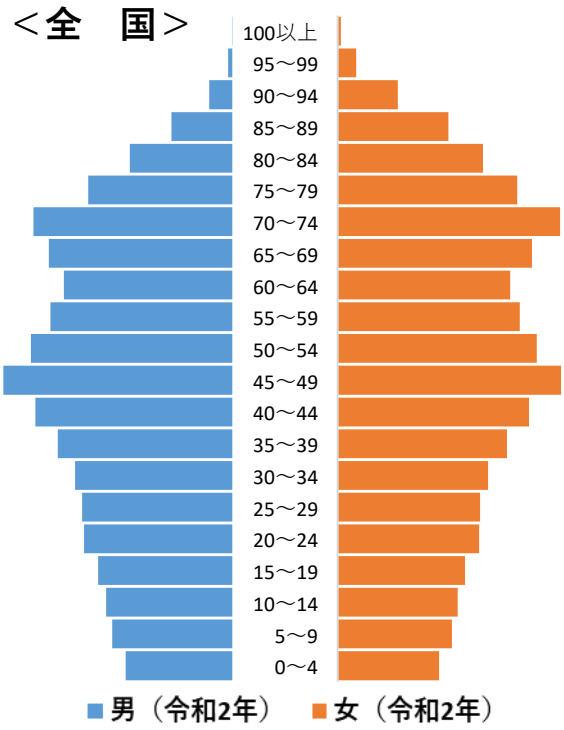


資料：総務省統計局「国勢調査」

○人口ピラミッド







資料：総務省統計局「国勢調査」

産　業

○産業別民営事業所数

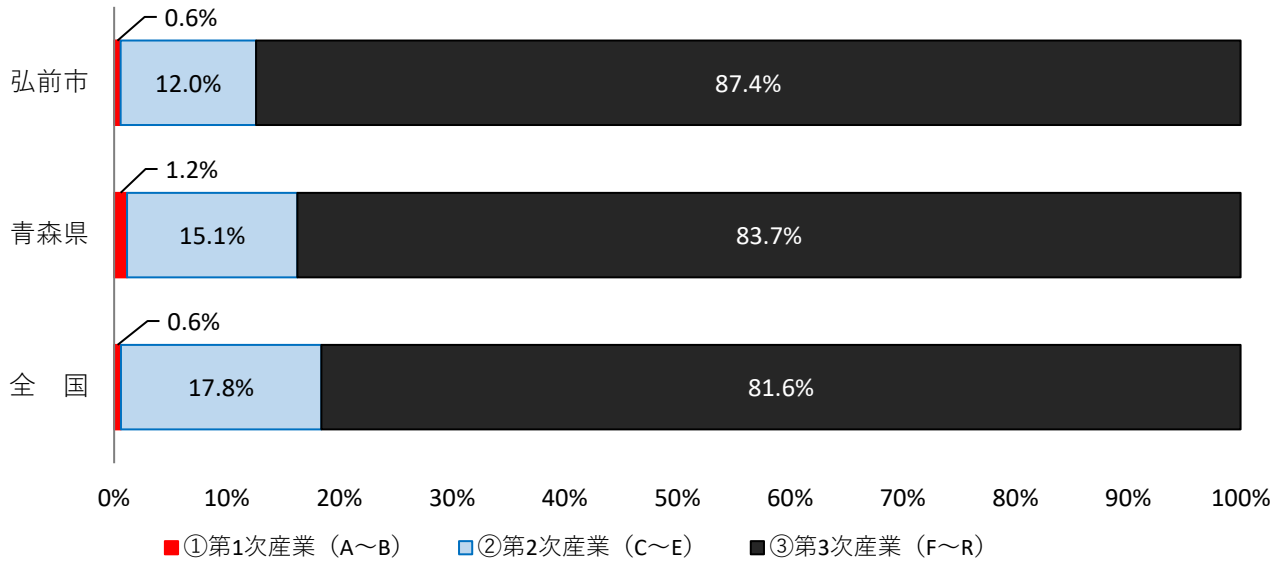
民営事業所数が最も多いのは「卸売業、小売業」で、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」となっています。＜**弘前市**＞

産業分類		民営事業所数	割合
A～R　全産業（S公務を除く）		8,015	100.0%
第1次産業	A～B　農林漁業	47	0.6%
第2次産業	C　鉱業，採石業，砂利採取業	2	0.0%
	D　建設業	575	7.2%
	E　製造業	385	4.8%
第3次産業	F　電気・ガス・熱供給・水道業	5	0.1%
	G　情報通信業	50	0.6%
	H　運輸業，郵便業	141	1.8%
	I　卸売業，小売業	2,185	27.3%
	J　金融業，保険業	160	2.0%
	K　不動産業，物品賃貸業	561	7.0%
	L　学術研究，専門・技術サービス業	252	3.1%
	M　宿泊業，飲食サービス業	1,170	14.6%
	N　生活関連サービス業，娯楽業	886	11.1%
	O　教育，学習支援業	262	3.3%
	P　医療，福祉	802	10.0%
	Q　複合サービス事業	65	0.8%
	R　サービス業（他に分類されないもの）	467	5.8%

※個人で農業・林業・漁業を行っているいわゆる農林漁家は含まれない。

○産業3部門別の事業所の割合

弘前市では、青森県や全国と比べて第3次産業の割合が高くなっています。



資料：総務省統計局・経済産業省「平成28年経済センサス－活動調査」

○産業別就業者数

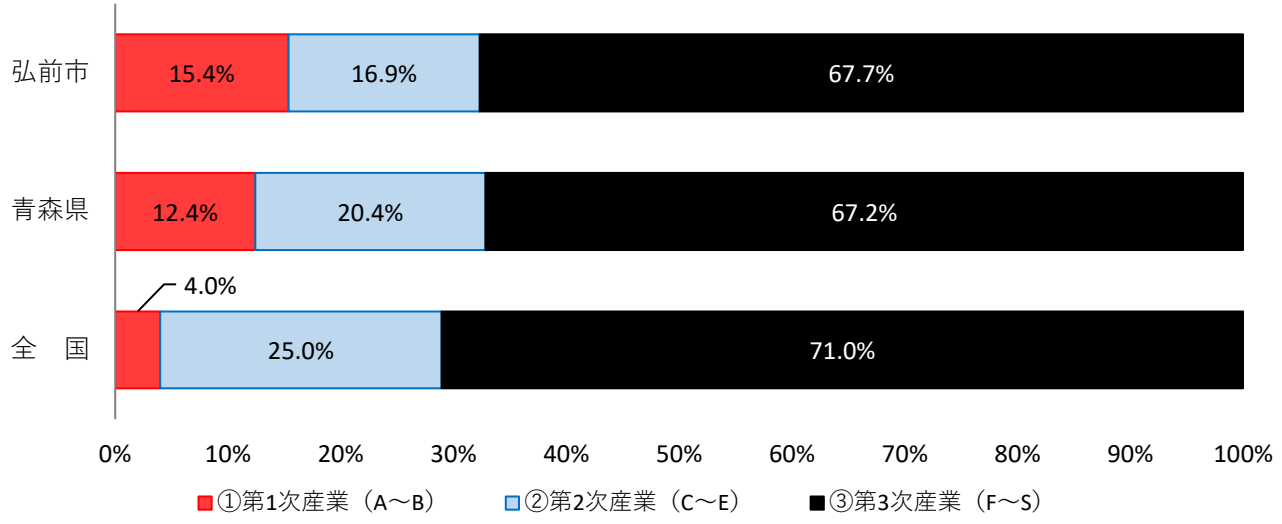
就業者数が最も多いのは「卸売業、小売業」で、次いで「医療、福祉」、「農業、林業」となっています。

＜弘前市＞

産業分類		就業者数	割合
総数（産業大分類）		85,719人	100.0%
第1次産業	A 農業，林業	12,309人	14.4%
	うち農業	12,242人	14.3%
	B 漁業	7人	0.0%
第2次産業	C 鉱業，採石業，砂利採取業	14人	0.0%
	D 建設業	5,334人	6.2%
	E 製造業	8,231人	9.6%
第3次産業	F 電気・ガス・熱供給・水道業	365人	0.4%
	G 情報通信業	583人	0.7%
	H 運輸業，郵便業	2,833人	3.3%
	I 卸売業，小売業	12,843人	15.0%
	J 金融業，保険業	1,674人	2.0%
	K 不動産業，物品賃貸業	893人	1.0%
	L 学術研究，専門・技術サービス業	1,529人	1.8%
	M 宿泊業，飲食サービス業	4,461人	5.2%
	N 生活関連サービス業，娯楽業	2,960人	3.5%
	O 教育，学習支援業	4,948人	5.8%
	P 医療，福祉	12,569人	14.7%
	Q 複合サービス事業	848人	1.0%
	R サービス業（他に分類されないもの）	4,152人	4.8%
	S 公務（他に分類されるものを除く）	3,584人	4.2%
T 分類不能の産業		5,582人	6.5%

○産業3部門別の就業者の割合

弘前市では、青森県や全国と比べて第1次産業の割合が高くなっています。

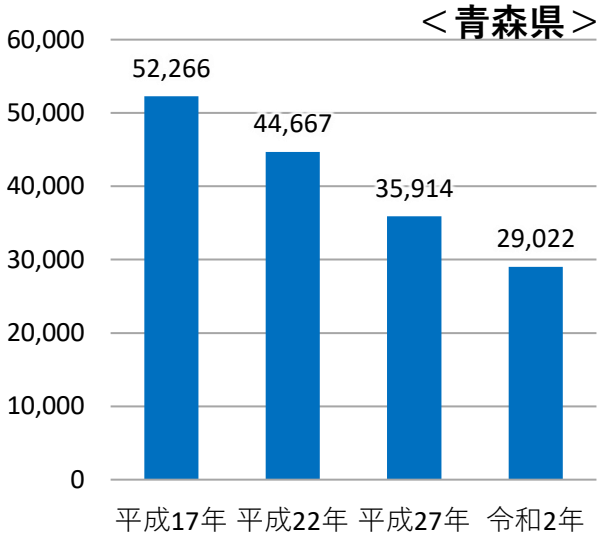


※「分類不能の産業」を除いた割合

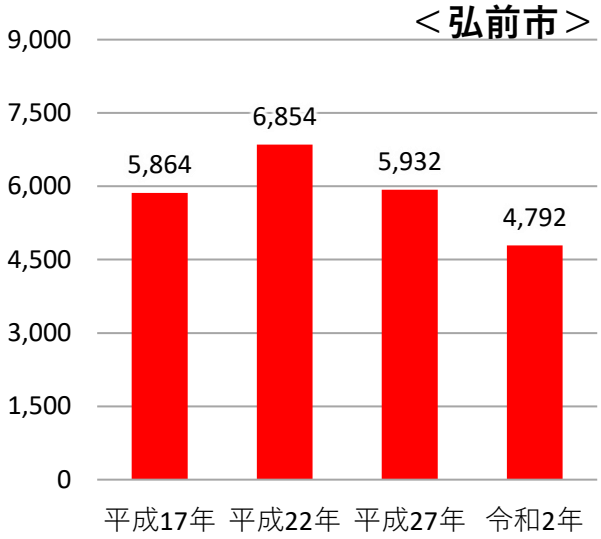
資料：総務省統計局「平成27年国勢調査」

○農業経営体数の推移

＜青森県＞



＜弘前市＞



※「農業経営体」とは、以下のいずれかに該当するものをいう。

（1）経営耕地面積が30a以上

（2）農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数等が一定の基準以上

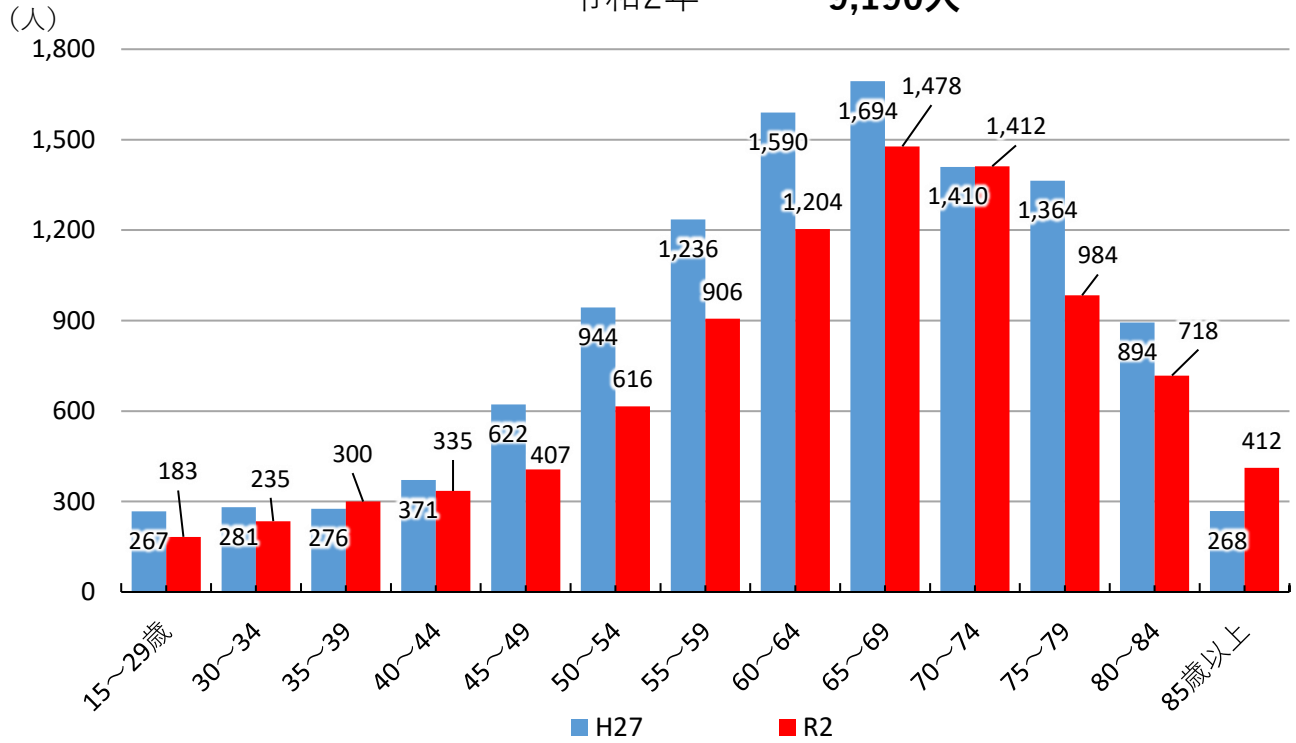
（3）農作業の受託を実施

資料：青森県「農林業センサス農林業経営体調査青森県結果書」

○年齢別基幹的農業従事者数

＜弘前市＞

基幹的農業従事者数　平成27年　**11,217人**
令和2年　**9,190人**



※「基幹的農業従事者」：自営農業に主として従事した世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事しているもの。

資料：青森県「農林業センサス農林業経営体調査青森県結果書」

○基幹的農業従事者の平均年齢

基幹的農業従事者の平均年齢は、青森県、全国に比べて低くなっています。

	平成22年 2010年	平成27年 2015年	令和2年 2020年
全国平均	66.1歳	67.0歳	67.8歳
青森県	63.2歳　(3位)	64.3歳　(2位)	65.4歳　(2位)
弘前市	61.7歳	62.9歳	63.8歳

※（　）内の順位は、都道府県における若さの順位。

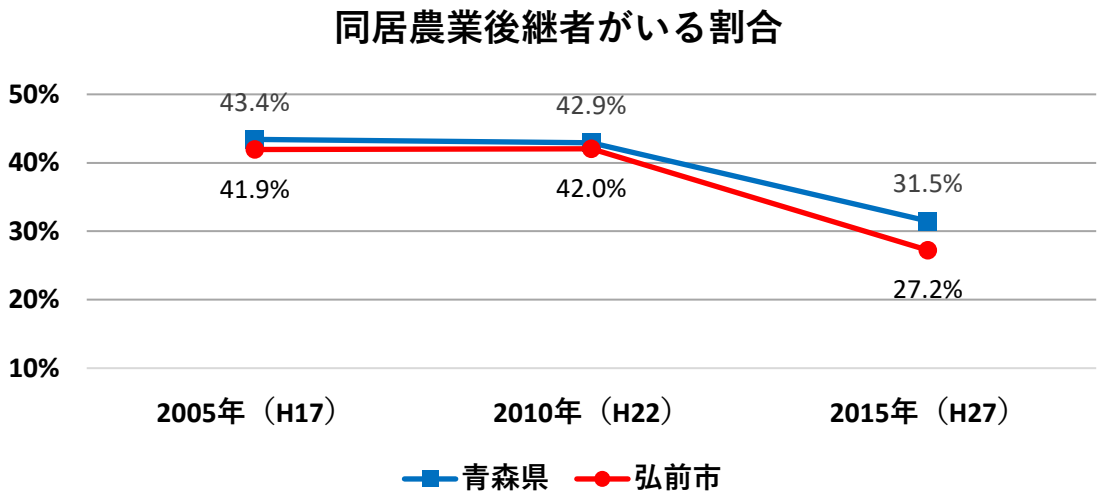
なお、1位はすべての調査年において北海道となっている。

資料：農林水産省「農林業センサス」

○農業後継者の有無別農家数

弘前市、青森県ともに、同居農業後継者のいる農家の割合が大幅に減少しています。

		販売 農家数計	同居農業後継者が いる	同居農業後継者が いない
2005年 (H17)	青森県	50,790戸	22,053戸　(43.4%)	28,737戸　(56.6%)
	弘前市	7,301戸	3,061戸　(41.9%)	4,240戸　(58.1%)
2010年 (H22)	青森県	43,314戸	18,596戸　(42.9%)	24,718戸　(57.1%)
	弘前市	6,538戸	2,749戸　(42.0%)	3,789戸　(58.0%)
2015年 (H27)	青森県	34,866戸	10,978戸　(31.5%)	23,888戸　(68.5%)
	弘前市	5,719戸	1,557戸　(27.2%)	4,162戸　(72.8%)



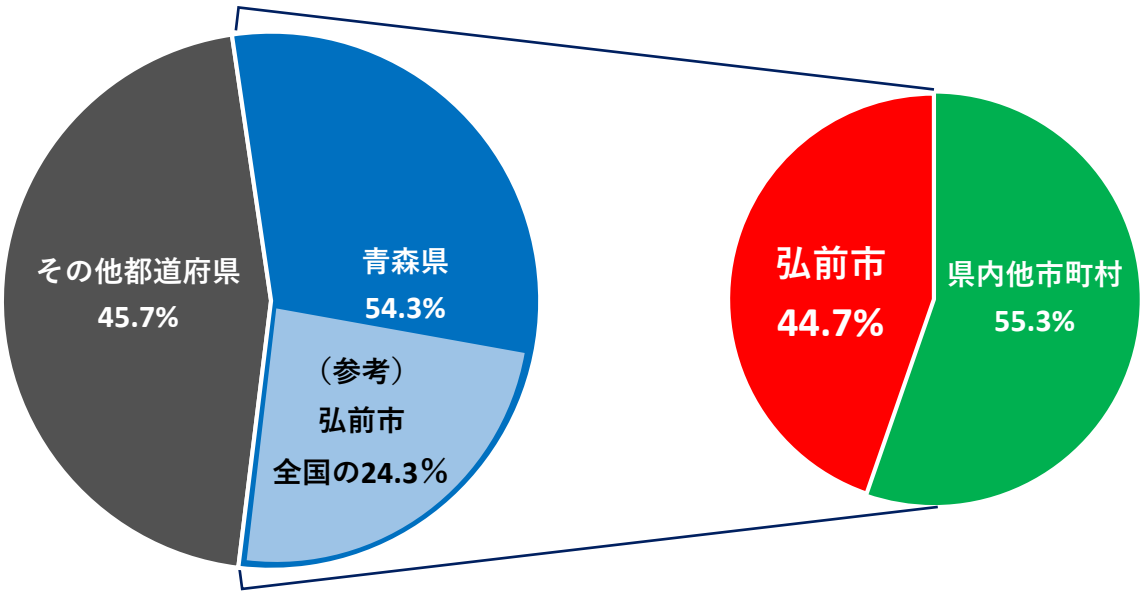
資料：農林水産省「農林業センサス」

○りんごの栽培面積

	平成27年			令和2年		
	面積（ha）	全国比	順位	面積（ha）	全国比	順位
全国	28,419	100.0%	－	25,446	100.0%	－
青森県	15,342	54.0%	1	13,810	54.3%	1
弘前市	6,870	24.2%	－	6,172	24.3%	－
長野県	5,628	19.8%	2	5,150	20.2%	2
岩手県	2,102	7.4%	3	1,792	7.0%	3
山形県	1,692	6.0%	4	1,453	5.7%	4
秋田県	1,031	3.6%	5	889	3.5%	5

○青森県・弘前市が全国に占めるりんご栽培面積の割合

＜全国における青森県の割合＞　　＜県内における弘前市の割合＞

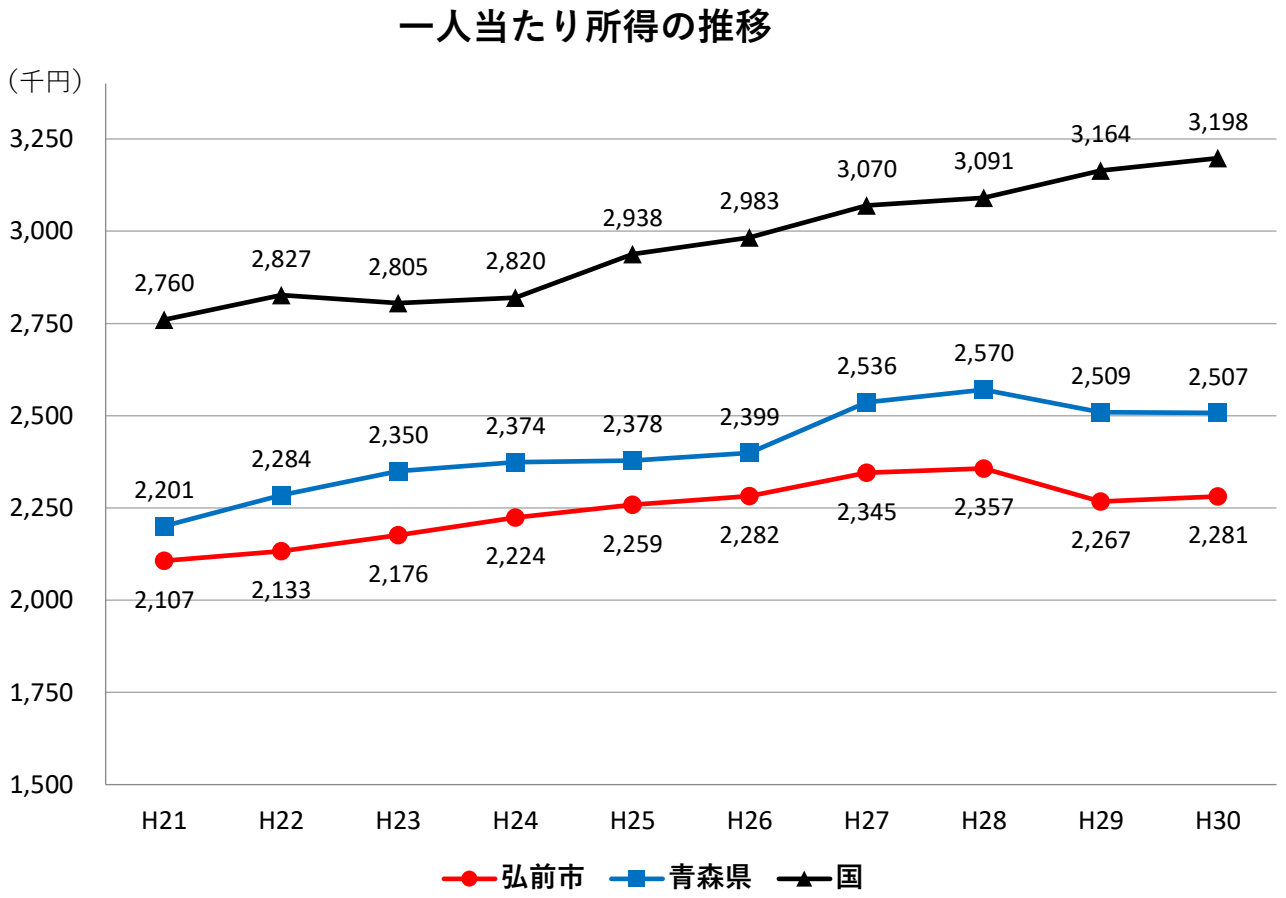


資料：農林水産省「農林業センサス」

○一人当たり所得の推移

	一人当たりの所得（千円）			所得格差		
	弘前市	青森県	国	市／県	市／国	県／国
平成21年度	2,107	2,201	2,760	95.7	76.3	79.7
平成22年度	2,133	2,284	2,827	93.4	75.5	80.8
平成23年度	2,176	2,350	2,805	92.6	77.6	83.8
平成24年度	2,224	2,374	2,820	93.7	78.9	84.2
平成25年度	2,259	2,378	2,938	95.0	76.9	80.9
平成26年度	2,282	2,399	2,983	95.1	76.5	80.4
平成27年度	2,345	2,536	3,070	92.5	76.4	82.6
平成28年度	2,357	2,570	3,091	91.7	76.3	83.2
平成29年度	2,267	2,509	3,164	90.3	71.7	79.3
平成30年度	2,281	2,507	3,198	91.0	71.3	78.4

※1人当たり国民所得=100とする



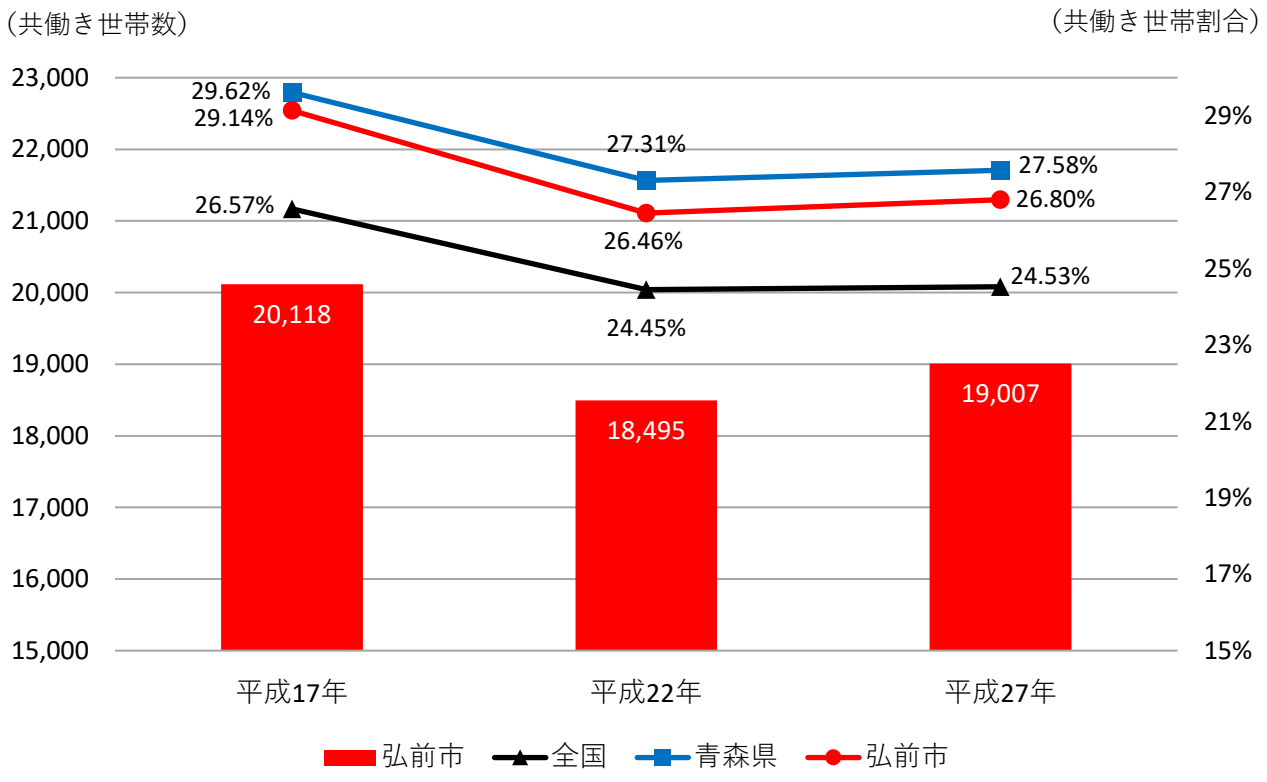
資料：青森県統計分析課「平成30年度青森県県民経済計算・市町村民経済計算」

労　働

○共働き世帯割合

共働き世帯数	平成17年 2005	平成22年 2010	平成27年 2015
弘前市	20,118世帯	18,495世帯	19,007世帯

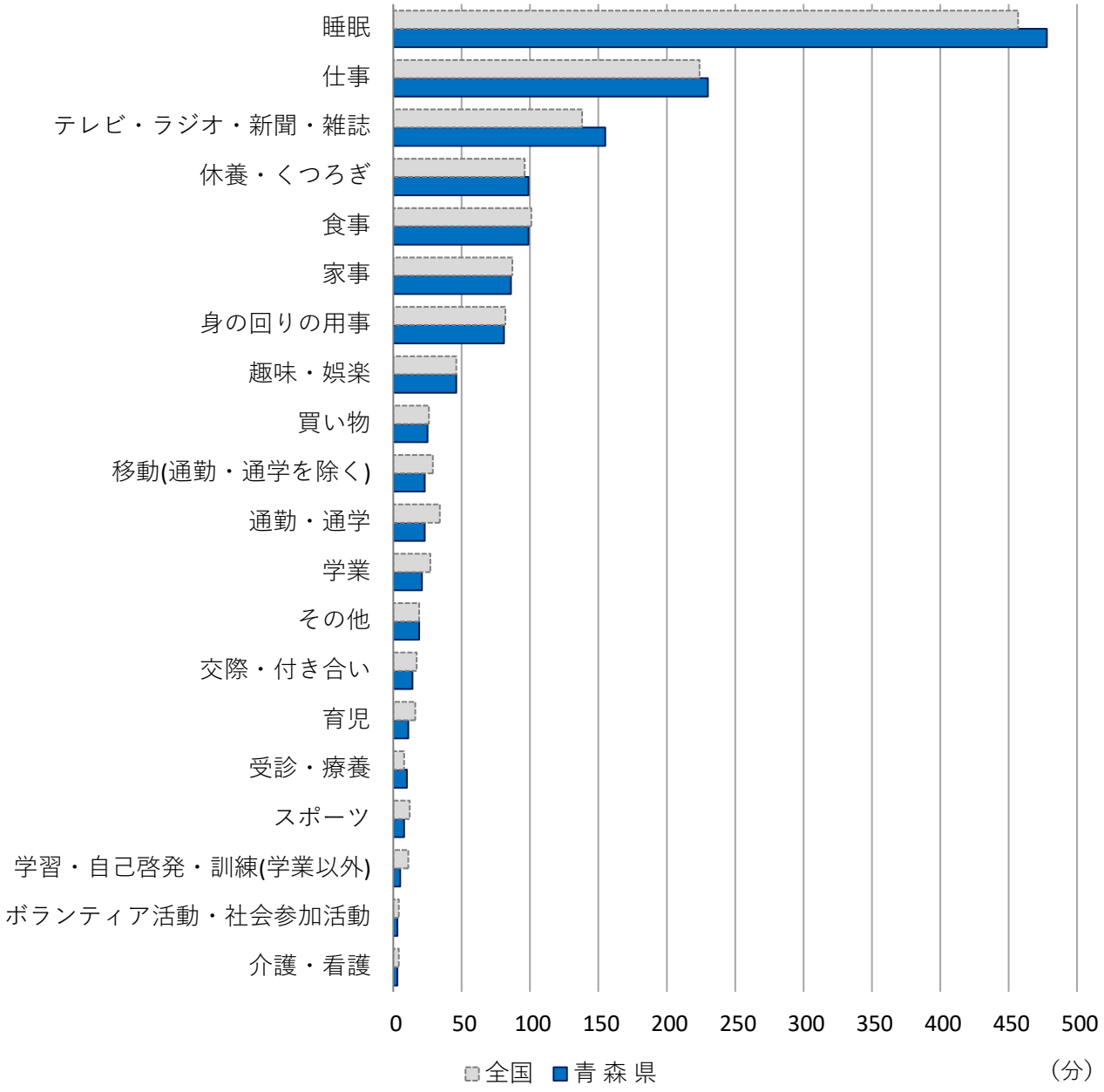
	平成17年 2005	平成22年 2010	平成27年 2015
全国	26.57%	24.45%	24.53%
青森県	29.62%	27.31%	27.58%
弘前市	29.14%	26.46%	26.80%



※資料：総務省統計局「国勢調査」

生　活

○青森県民の一週間の時間の使い方



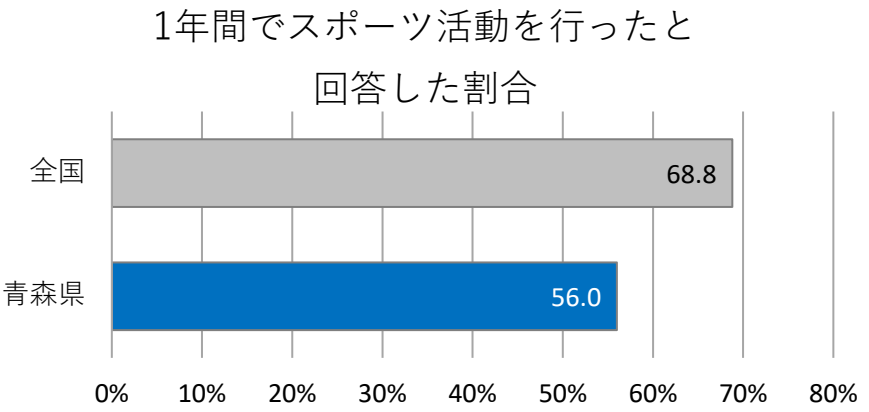
※資料：総務省統計局「平成28年社会生活基本調査」

○主な行動の平均時刻（平日）

	起床の平均時刻		就寝の平均時刻		睡眠時間 （週全体の総平均時間）	
1位	6:16	岩手県	22:34	秋田県	481分	秋田県
2位	**6:17**	**青森県**	**22:39**	**青森県**	**478分**	**青森県**
3位	6:18	福島県 他	22:44	岩手県	473分	岩手県 他

※資料：総務省統計局「平成28年社会生活基本調査」

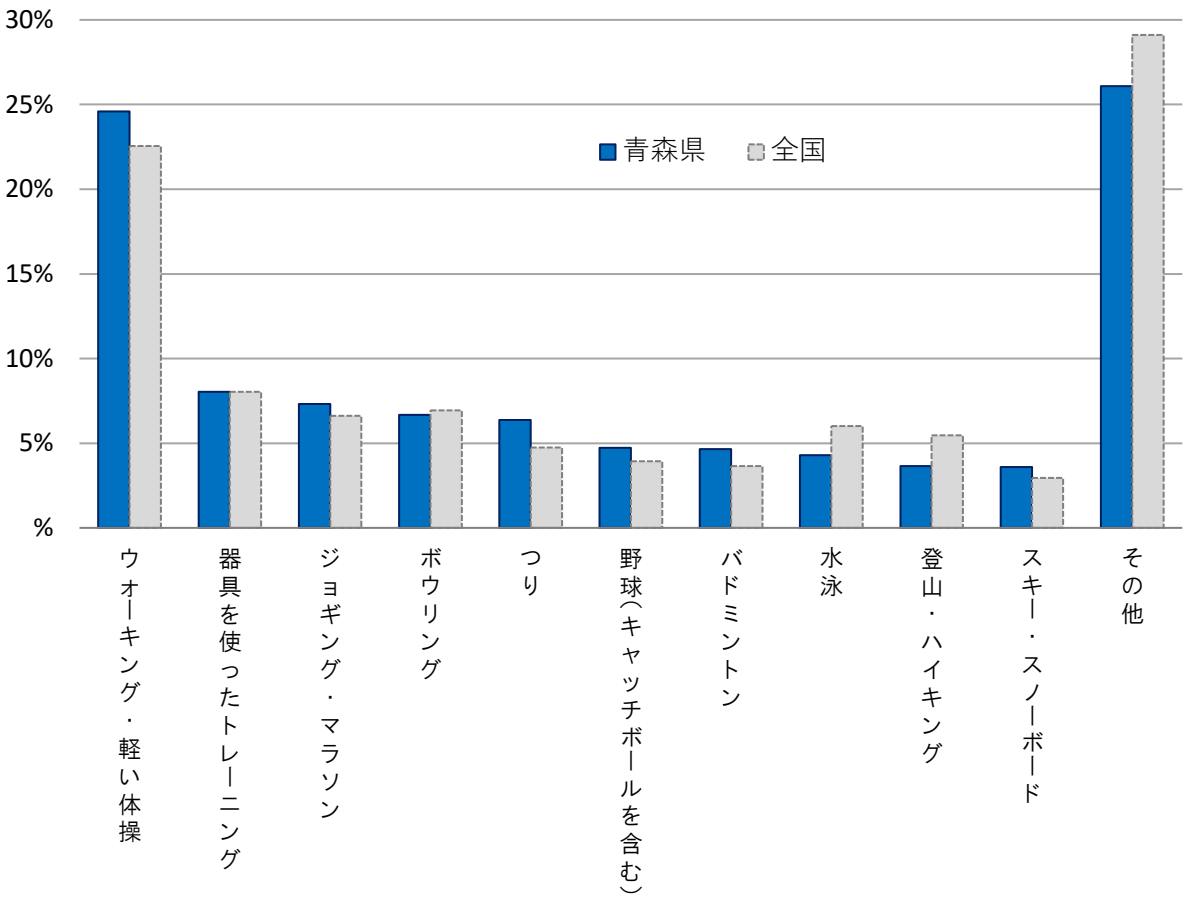
○青森県民が1年間で行ったスポーツ活動



都道府県別順位

1位	東京都 75.7%
2位	埼玉県 72.6%
⋮	
45位	秋田県 岩手県 60.6%
47位	青森県 56.0%

スポーツの内訳は？

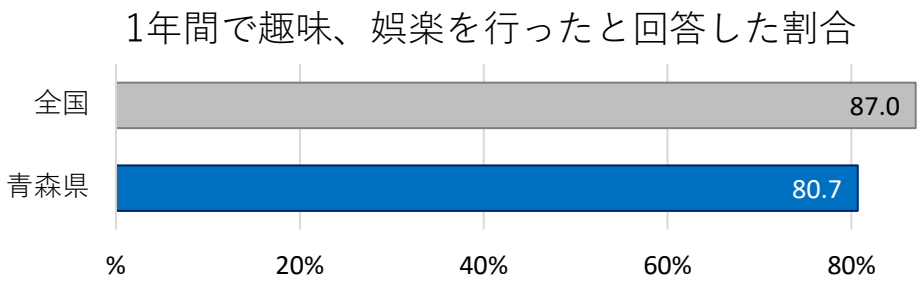


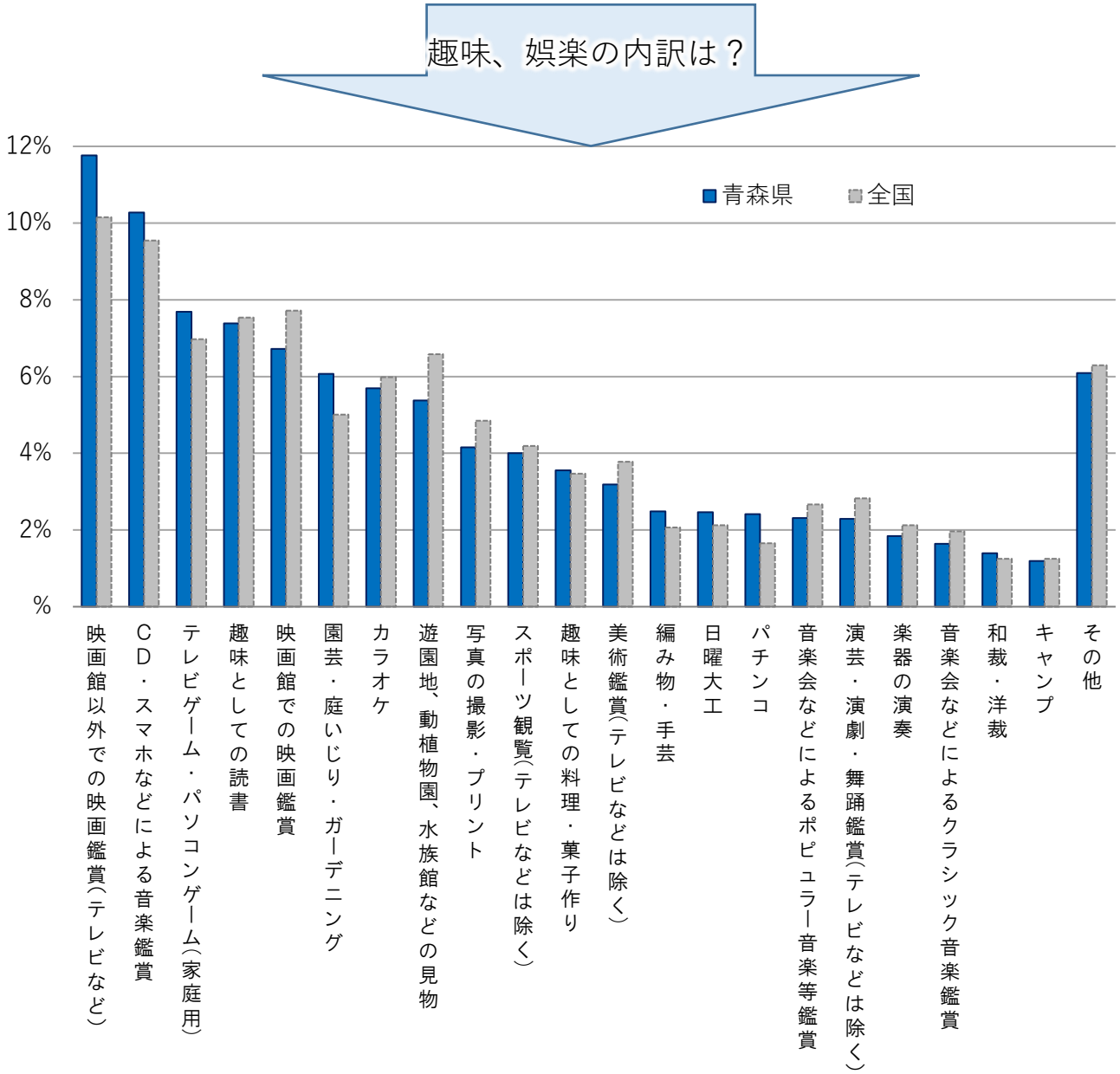
・その他には、バスケットボール、卓球、バレーボール、サッカー（フットサルを含む）、ゴルフ（練習場を含む）、テニス、ソフトボール、剣道、柔道、ゲートボール、その他が含まれる。

・スポーツ活動を行ったと回答した人の合計を100%として按分

※資料：総務省統計局「平成28年社会生活基本調査」

○青森県民が1年間で行った趣味、娯楽





・その他には、書道、邦楽（民謡、日本古来の音楽を含む）、詩・和歌・俳句・小説などの創作、絵画・彫刻の制作、邦舞・おどり、コーラス・声楽、華道、洋舞・社交ダンス、陶芸・工芸、囲碁、茶道、その他が含まれる。

・趣味、娯楽を行ったと回答した人の合計を100%として按分

※資料：総務省統計局「平成28年社会生活基本調査」

住宅状況

○持ち家住宅率

	持ち家住宅率の高い都道府県	
1位	秋田県	77.3%
2位	富山県	76.8%
3位	山形県	74.9%
3位	福井県	74.9%
～		
14位	**青森県**	**70.3%**
～		
45位	福岡県	52.8%
46位	東京都	45.0%
47位	沖縄県	44.4%

	県内10市の持ち家住宅率	
1位	平川市	89.0%
2位	つがる市	85.8%
3位	黒石市	80.9%
4位	五所川原市	76.9%
5位	むつ市	71.4%
6位	十和田市	68.9%
7位	**弘前市**	**66.5%**
8位	青森市	65.8%
9位	八戸市	61.6%
10位	三沢市	56.3%

※資料：総務省統計局「平成30年住宅・土地統計調査」

○借家の一か月あたりの家賃・間代及び一畳あたりの家賃

	一か月あたりの家賃・間代が安い順	
1位	鹿児島県	37,863円
2位	**青森県**	**38,264円**
3位	宮崎県	38,353円
～		**2.1倍**
46位	神奈川県	68,100円
47位	東京都	81,001円

	一畳あたりの家賃が安い順	
1位	**青森県**	**1,882円**
2位	宮崎県	1,972円
3位	北海道	2,016円
～		**2.7倍**
46位	神奈川県	3,898円
47位	東京都	5,128円

	一か月あたりの家賃・間代	一畳あたりの家賃
青森市	41,153円	2,085円
弘前市	41,118円	2,241円
八戸市	39,069円	2,001円

※「店舗その他の併用住宅」を除く「専用住宅」の家賃・間代

資料：総務省統計局「平成30年住宅・土地統計調査」

弘前市の１日

出　生
2.9人（R2年）
人口100万人あたり
弘前市: 16.9人
青森県: 15.2人

死　亡
6.7人（R2年）
人口100万人あたり
弘前市: 39.5人
青森県: 39.9人

結　婚
1.5組（R2年）
人口100万人あたり
弘前市: 8.9組
青森県: 9.0組

離　婚
0.7組（R2年）
人口100万人あたり
弘前市: 4.2組
青森県: 4.3組

転　入
12.1人（R2年）
人口100万人あたり
弘前市: 71.6人
青森県: 37.8人

転　出
13.1人（R2年）
人口100万人あたり
弘前市: 77.4人
青森県: 48.0人

交通事故
1.1件（R2年）
※弘前警察署管内
県内: 6.7件

火災発生
0.1件（R2年）
人口100万人あたり
弘前市: 0.8件(R2)
青森県: 1.3件(R1)

救急出動
17.7回（R2年）
人口100万人あたり
弘前市: 104.9回
青森県: 102.7回

ごみ排出量
188トン（R1年）
一人あたり
弘前市: 1,104グラム
青森県: 1,003グラム

※数値は、年間の発生件数等を1日あたりに単純平均したもの。
※「人口100万人あたり・1日あたり」の数値は、年間の発生件数等を100万人あたりに換算した後、1日あたりに単純平均したもの。
※1～4 厚生労働省「人口動態調査」、5～6 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、7 青森県警察本部「交通事故発生状況」、8 弘前地区消防事務組合「令和2年版消防年報」・消防庁「消防白書」、9 弘前地区消防事務組合「令和2年版消防年報」・総務省「令和2年中の救急出動件数等」、10 環境省「一般廃棄物処理実態調査」

政府統計

総務省統計局を始めとして政府諸機関が、国政上の必要からいろいろな統計を作成しており、これらを総称して「政府統計」といいます。
政府統計にはとても多くの統計調査がありますが、市民の皆さんの協力により実施されるものも多くあります。
その代表的なものとして、次のような調査が行われています。

【国勢調査】

日本に住んでいるすべての世帯・人を対象に５年に１度実施。
国内の人及び世帯の実態を把握し、各種行政施策その他の基礎資料を得る。

【労働力調査】

全国から選定した約４万世帯を対象に毎月実施。
就業及び不就業の状態を明らかにする。

【農林業センサス】

一定規模以上の農林業生産活動を行うものを対象に５年に１度実施。
農林業の生産構造及び就業構造等の実態を把握する。

【経済センサス－活動調査】

全国全ての事業所及び企業を対象に５年に１度実施。
事業所・企業の経済活動を全国的及び地域別に明らかにする。

【住宅・土地統計調査】

全国の約３７０万住戸・世帯を対象に５年に１度実施。
人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況などに関する実態を調査する。

【社会生活基本調査】

全国から選定した約９万世帯を対象に５年に１度実施。
生活時間の配分や余暇時間における主な活動の状況など、国民の社会生活の実態を明らかにする。

政府統計の総合窓口（e-Stat）

統計データを一元的に利用できるポータルサイト「ｅ－Ｓｔａｔ」（https://www.e-stat.go.jp/）が開設されていて、誰でも調査結果を確認することができます。

ｅ－Ｓｔａｔに掲載されている政府統計は約７００調査にのぼります。

令和3年度 弘前市市民意識アンケート

市の施策等に対して、市民が日常感じている満足度やニーズを把握するためのアンケート調査を実施しています。
なお、集計結果は弘前市のホームページにも掲載していますのでご覧ください。
（http://www.city.hirosaki.aomori.jp/gaiyou/tokei/shimin_ishiki.html）

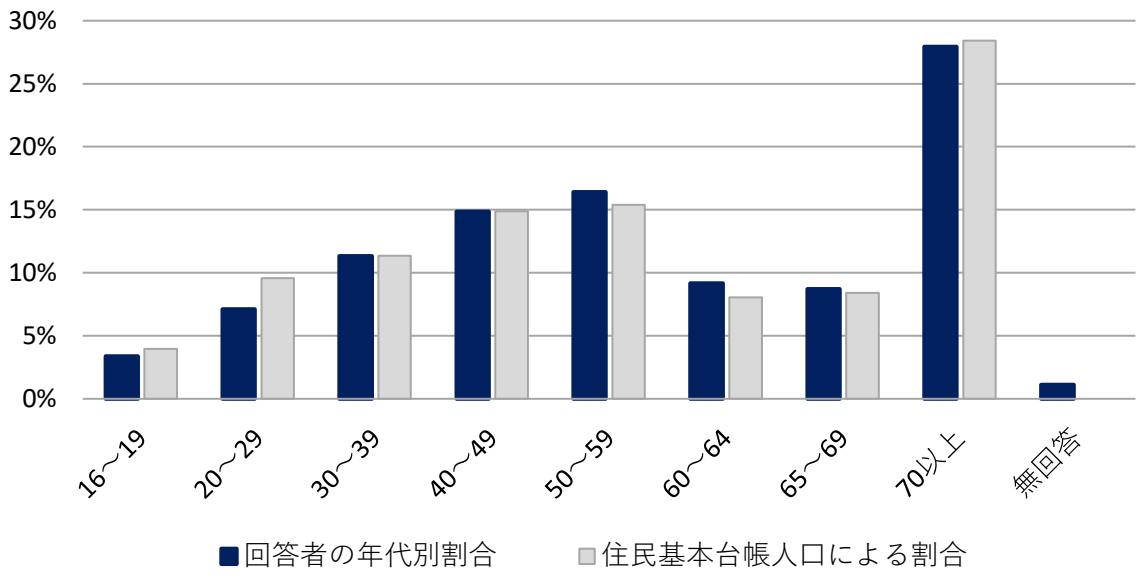
アンケートの回答状況

○回答者数

対象者数	回答者数	回答率
2,460人	1,986人	80.70%

○年代別回答者数

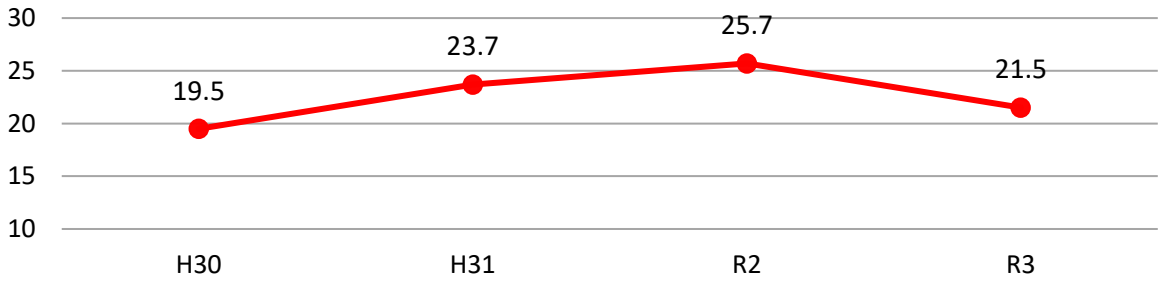
年　代	16～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～64	65～69	70以上	無回答	計
回答者数	67	141	225	295	326	182	173	555	22	1,986
回答率	3%	7%	11%	15%	16%	9%	9%	28%	1%	100%



アンケート結果

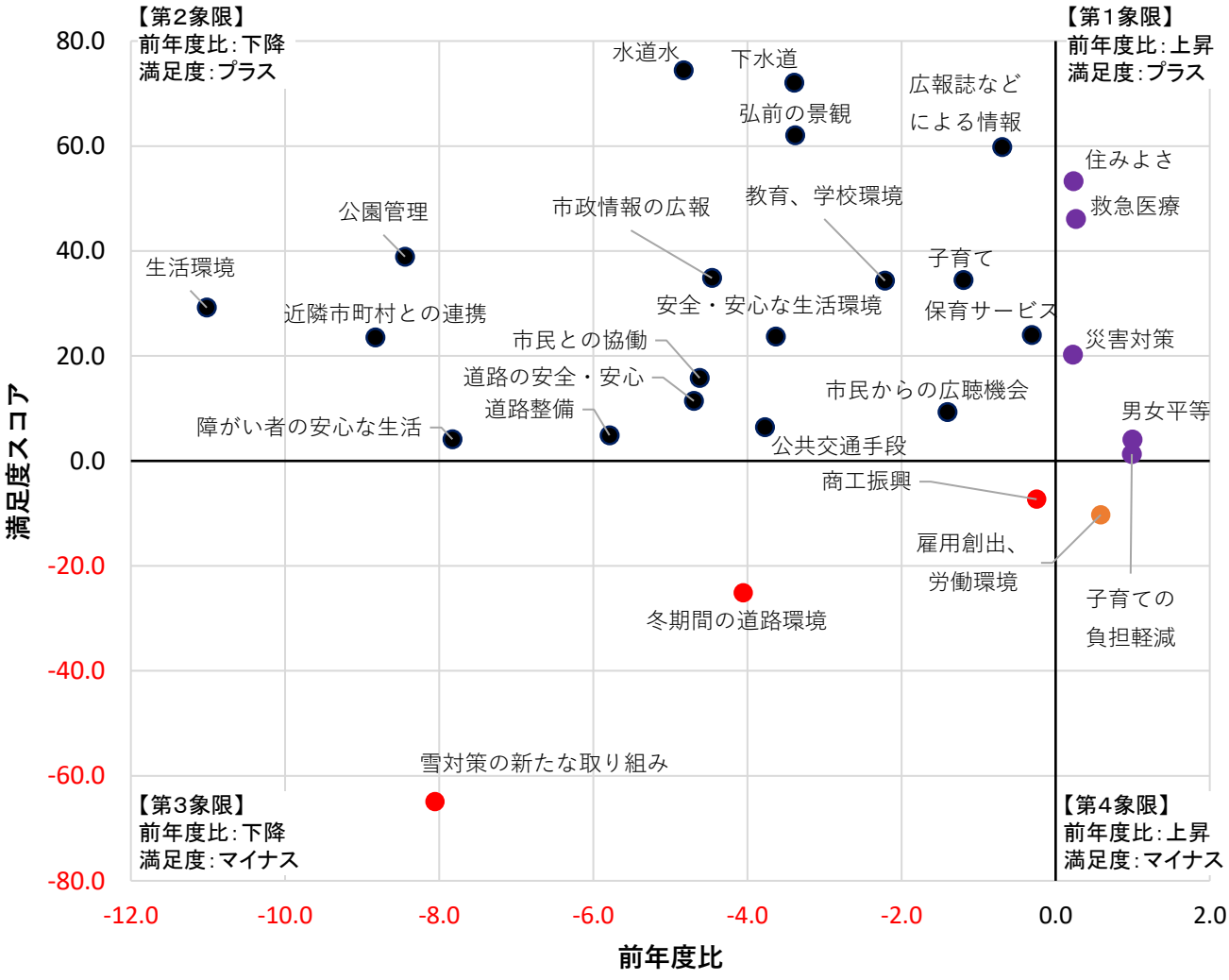
○満足度スコアの推移

令和3年度調査では、全59問のうち27問において満足度を計ることができる設問を設定しました。



※満足度スコア…満足度を計ることができる設問について、「満足」・「そう思う」、「どちらかといえば満足」・「どちらかといえばそう思う」といった満足度から、「不満」・「そう思わない」、「どちらかといえば不満」・「どちらかといえばそう思わない」といった不満度を差し引いた指標で、スコアが高いほど満足度が高いといえる。

○満足度スコアの分布図



オープンデータひろさき

弘前市のホームページには、当市の様々な行政情報をオープンに発信しており、これらのデータはオープンデータなので全てのユーザが再利用可能です。

http://www.city.hirosaki.aomori.jp/gaiyou/opendata/index.html

2022年2月発行

弘前市企画部広聴広報課